

全国と神奈川の「短観」22年6月調査

業況は全体で改善も物価高で先行きは慎重な見方

研究員

白須 光樹

045-225-2375

m-shirasu@yokohama-ri.co.jp

要約

○全国企業

- ・業況判断D I（全規模・全産業）は2と、前回3月調査比2ポイント上昇。資源価格の高騰や中国の都市封鎖の影響などを背景に製造業のD Iは同1ポイント低下の1となった一方、新型コロナウイルスの影響が弱まったことを受けて、非製造業のD Iは同6ポイント上昇の4となった。
- ・2022年度の経常利益計画（全規模・全産業）は前年比-3.6%と、減益計画が継続。仕入価格の上昇が長期化する中で、特に製造業の利益見通しが厳しくなっている。
- ・2022年度の設備投資計画（ソフトウェア・研究開発を含み、土地投資額を除く、全規模・全産業）は前年比+13.1%と2桁増の計画。ただし、21年度から先送りされた投資案件が押し上げている可能性が高いことに要注意。

○神奈川県内企業

- ・業況判断D I（全規模・全産業）は3と前回調査から低下。資源価格高騰の影響が顕著に現れた。

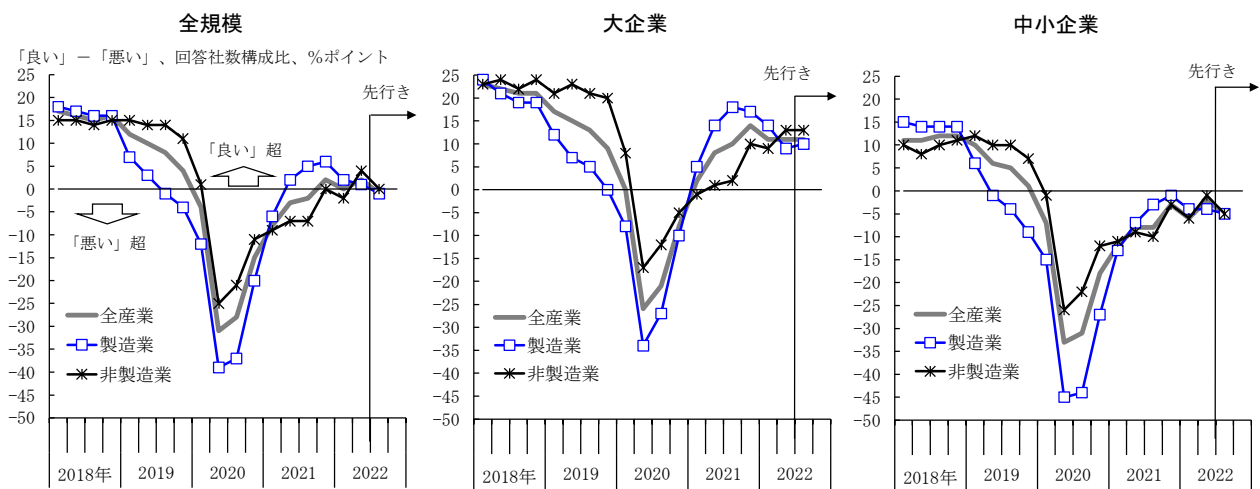
（全国の「短観」）

1. 業況判断 ～製造業は景況感が悪化、非製造業は景況感が改善

企業の景況感は製造業と非製造業で明暗が分かれた。日本銀行発表の『短観（2022年6月調査、全国）』によると、業況判断D I（「良い」マイナス「悪い」）は、全規模・全産業で2となり、前回3月調査から2ポイント上昇した（図表1左）。製造業・非製造業別では、製造業の同D Iは前回調査比1ポイント低下の1となった。ウクライナ危機で加速した資源価格の高騰や、中国の都市封鎖（ロックダウン）などの影響による部品の供給制約の発生が企業の景況感を下押しした。一方、国内では新型コロナウイルスの影響が弱まり、経済活動の正常化が進んだことから、非製造業の同D Iは同6ポイント上昇の4と2020年3月調査以来の「良い」超に転じた。なお、先行き（3か月後）の同D Iは、製造業、非製造業ともに今回調査に比べて低下する見通しとなっており、全規模・全産業では-1と、再びゼロを下回る見込みとなっている。業況の先行きについては慎重な見方が根強いといえる。

注目度の高い大企業・製造業の業況判断D Iは今回調査が9となり、「良い」超を維持したものの、前回調査から5ポイント低下した（図表1中央）。業種別に詳しくみると、資源価格高騰の影響を強く受ける鉄

図表1 業況判断D I



注：2021年12月調査以降は新ベース。
出所：日本銀行「短観」

鋼（同16ポイント低下の-6）、石油・石炭製品（同7ポイント低下の20）、非鉄金属（同6ポイント低下の15）など素材業種で低下が目立った。また、食料価格の高騰を受けた仕入価格の上昇により、食料品（同6ポイント低下の-11）の「悪い」超幅が拡大している。さらに、これまで大幅な「良い」超が続いてきた生産用機械（同9ポイント低下の34）など輸出の影響が大きい業種でもD Iが低下した。自動車（同4ポイント低下の-19）についても、中国の都市封鎖（ロックダウン）の影響で部品の調達に制約がかかる状況が続き、D Iは前回調査から「悪い」超幅が拡大した。

一方、大企業・非製造業の業況判断D Iは13となり、前回調査から4ポイント上昇した。業種別にみると、まん延防止等重点措置の適用解除などにより利用客が増加したことで、宿泊・飲食サービス（同25ポイント上昇の-31）や、対個人サービス（同32ポイント上昇の18）が急回復している。もっとも、コロナ禍の影響を強く受けてきた宿泊・飲食サービスは、依然として「悪い」超が続いており、業況回復の広がりには不十分である。また、人出が増加し旅客需要が回復傾向にあることから、運輸・郵便（同11ポイント上昇の9）が「良い」超に転じた。一方、資材価格高の長期化の影響で建設は同3ポイント低下の11となり、「良い」超幅の縮小が続いた。

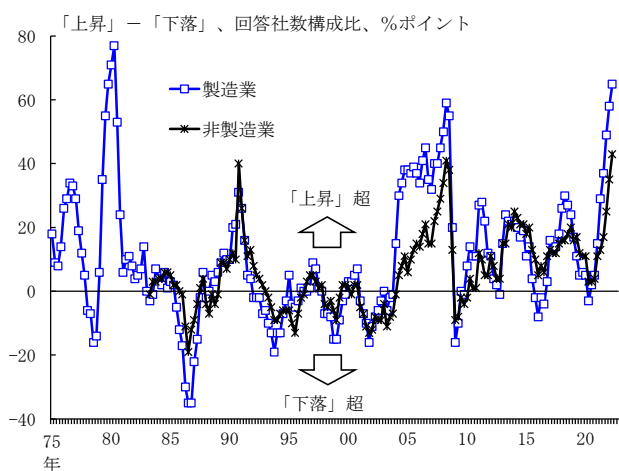
先行き（3か月後）の業況判断D Iについても、大企業・全産業では11となり、今回調査比横ばいの見込みとなっている。業種別では、宿泊・飲食サービス（同13ポイント上昇の-18）のように改善が見込まれる業種がある一方で、石油・石炭製品（同20ポイント低下の0）、化学（同7ポイント低下の17）、運輸・郵便（同7ポイント低下の2）のように資源価格、燃料費の高騰の影響を強く受ける業種で、業況の悪化が見込まれている。さらに、現状は業況が改善していた小売も、先行きのD Iは今回調査に比べて低下する見通しとなっている（同2ポイント低下の5）。生活必需品などの物価上昇による個人消費の先行きへの懸念が、スーパーなどの小売店の業況の見通しに影響し始めていると推測される。

なお、中小企業・全産業の業況判断D Iは-2となり、前回調査比4ポイント上昇したものの、依然として「悪い」超が続いている（図表1右）。また、先行きの同D Iは同3ポイント低下の-5となっている。

2. 価格判断～仕入価格判断D Iは一段と上昇、企業は販売価格への転嫁姿勢を強める

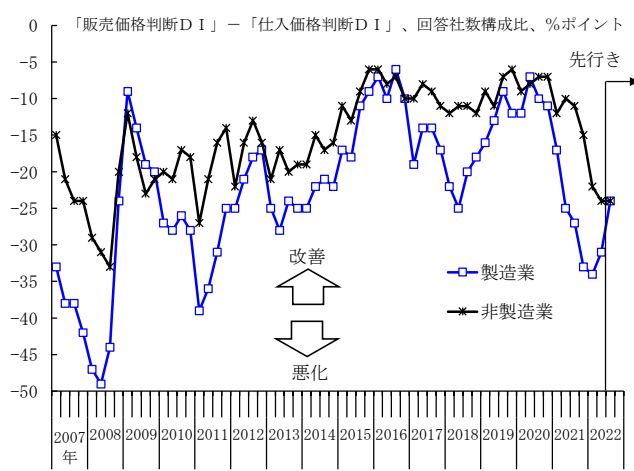
資源や食料価格の上昇、急速な円安進行による輸入物価の上昇を受けて、企業の仕入価格は上昇が続いている。大企業・製造業の仕入価格判断D I（「上昇」マイナス「下落」）は前回調査比7ポイント上昇の65となり、近年で最もD Iが高かった2008年6月調査（同D Iは59）を超え、1970年代末から80年代

図表2 仕入価格判断D I（大企業・業種別）



注：大企業ベース。2021年12月調査以降は新ベース。
出所：日本銀行「短観」

図表3 交易条件（大企業・業種別）



注：大企業ベース。2021年12月調査以降は新ベース。
出所：日本銀行「短観」より浜銀総研作成

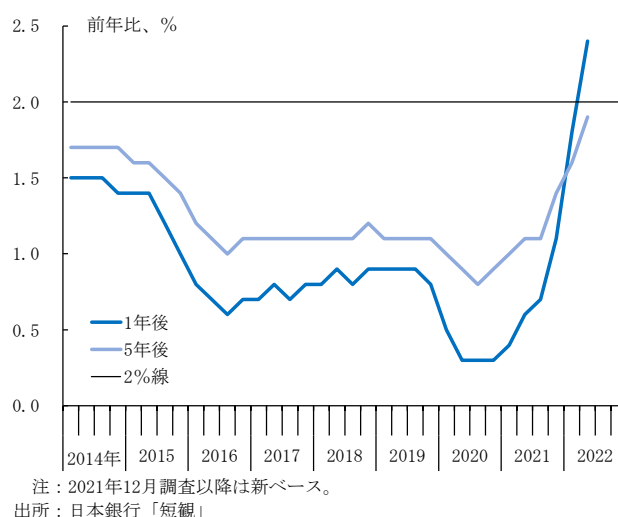
初頭の第2次オイルショック時に匹敵する水準となった(図表2)。また、大企業・非製造業の同D Iも前回調査比8ポイント上昇の43となり、近年で最も高かった2008年6月調査を上回った。

こうした中、企業は仕入価格の上昇によるコスト高を販売価格へ転嫁する姿勢を強めている。販売価格判断D I(「上昇」マイナス「下落」)から仕入価格判断D Iを差し引いて計算される交易条件は、販売価格判断D Iの上昇幅が仕入価格判断D Iの上昇幅を上回ったことから、製造業で前回調査から改善した。また、非製造業の交易条件も販売価格判断D Iの上昇が続き悪化幅が縮小した(図表3)。さらに、先行きの交易条件は、販売価格判断D Iの上昇見通しを主因に、製造業では大きく改善し、非製造業でも悪化に歯止めがかかる見込みである。非製造業でも仕入価格を販売価格へ転嫁する動きが広がっているを受けて、今後、消費者物価が一段と上昇する可能性がある。

3. 企業の物価見通し～物価全般の見通しは急上昇、5年後の見通しも物価目標の2%に迫る

足元で消費者物価指数が上昇していることを受けて、企業のインフレ見通しは強まっている。1年後の物価全般の見通し(消費者物価指数のイメージ、平均、全規模・全産業)は前年比+2.4%と、前回調査から0.6ポイント上昇した(図表4)。また、5年後の物価全般の見通し(同)も+1.9%となり、前回調査から0.3ポイント上昇している。1年後の見通しよりも5年後の見通しが低いため、多くの企業は先行きの物価上昇圧力は低下すると捉えている模様である。ただ、5年後の見通しも日本銀行の物価安定目標である2%に迫っており、以前に比べて長期のインフレ期待も高まってきているといえる。

図表4 物価全般の見通し(全規模・全産業)

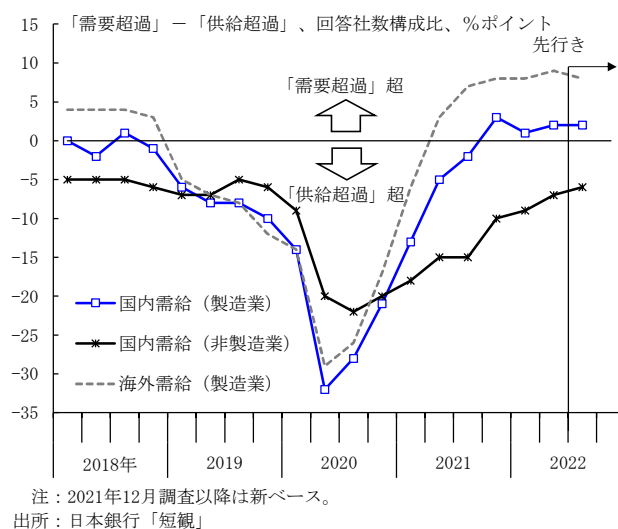


4. 需給判断～新型コロナウイルスの影響が弱まる中、非製造業の国内需給判断の回復が続く

大企業の国内での製商品・サービス需給判断D I(「需要超過」マイナス「供給超過」)は、製造業が2となり、前回調査から1ポイント上昇した(図表5)。また、非製造業の同D Iも-7と、前回調査に比べて2ポイント上昇した。新型コロナウイルスの影響が弱まる中で、サービス消費を中心に需要が持ち直しているため、製造業に比べて非製造業の改善幅が大きかった。

他方、大企業・製造業の海外での製商品需給判断D Iも9となり、前回調査から1ポイント上昇した。物価高による米欧経済の減速や、上海などで都市封鎖が実施された中国経済の減速など、海外での需給判断には下押し要因がある。しかしながら、急速に進んだ円安が輸出の支えとなり、需給判断が悪化するに至っていないとみられる。

図表5 製商品需給判断D I(大企業・業種別)



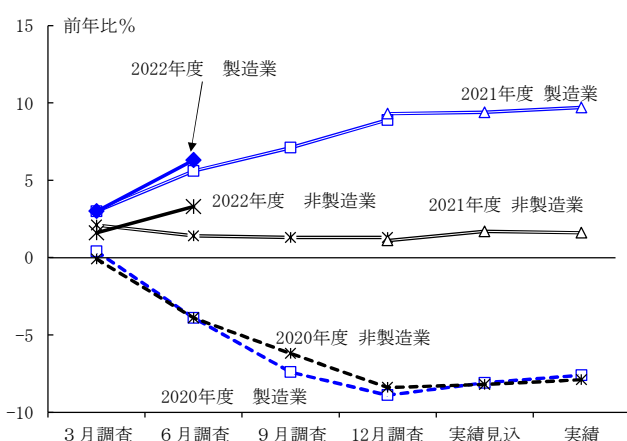
5. 売上高・経常利益計画 ～仕入価格の上昇が続き、製造業の2022年度利益計画は減益見通しが継続

企業の売上高計画は増収見通しを維持したものの、仕入価格の上昇などにより経常利益計画は減益見通しが続いている。

2022年度の売上高計画は全規模・全産業で前年比+4.3%となり、前回調査（同+2.1%）に続き増収見通しを維持した。製造業・非製造業別にみると、製造業で同+6.3%、非製造業で同+3.3%となり、ともに増収の見通しである（図表6）。

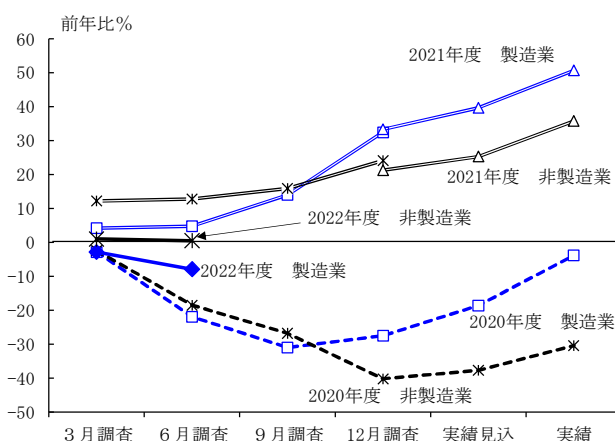
一方、2022年度の経常利益計画は、全規模・全産業で前年比-3.6%となり、減益の見通しである（図表7）。製造業・非製造業別にみると、製造業が同-7.9%と前回調査に続き減益見通しとなった。一方、非製造業は同+0.5%と、増益見通しを維持したものの、増益幅は小幅にとどまる見込みである。もっとも、今回調査では、21年度の経常利益の実績が前回調査で公表された実績見込みに比べて上方修正されている。22年度の経常利益（全産業）は減益見通しではあるものの、利益の水準としてはそれほど悪くないと考えられる。

図表6 売上高計画（全規模・業種別）



注：全規模ベース。2021年12月調査以降の三角の表記は調査対象企業見直し後の新ベース。ただし、21年12月調査は旧ベース公表値も記載。
出所：日本銀行「短観」

図表7 経常利益計画（全規模・業種別）

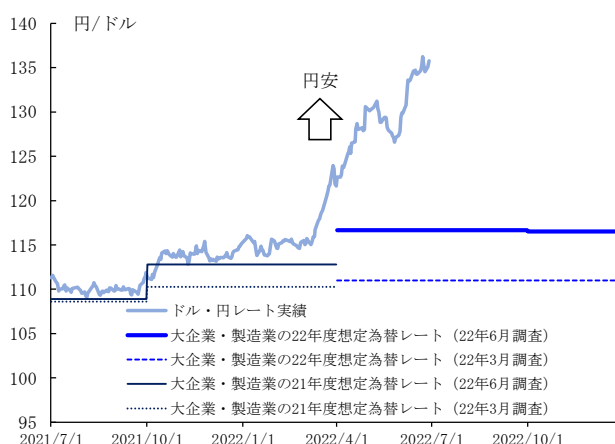


注：全規模ベース。2021年12月調査以降の三角の表記は調査対象企業見直し後の新ベース。ただし、21年12月調査は旧ベース公表値も記載。
出所：日本銀行「短観」

6. 想定為替レート ～大企業・製造業の想定レートは円安修正も、依然として実勢よりも円高で設定

大企業・製造業の2022年度上期の想定為替レート（米ドル円、輸出企業の事業計画の前提となっているレート）は、1ドル=116円66銭となり、ドル・円レートの実績に対して引き続き円高水準の想定となっている（図表8）。また、22年度下期の想定為替レートも1ドル=116円52銭と、足元のドル・円レートの実績に比べて引き続き円高水準となった。従って、現在の円安水準が継続した場合、自動車などのグローバル企業の経常利益は上振れる可能性がある。一方で、資源価格が高騰している状況では、円安の進行によって仕入コストの上昇による利益の圧迫も大きくなることには注意が必要である。

図表8 米ドル円の想定為替レート（大企業・製造業）



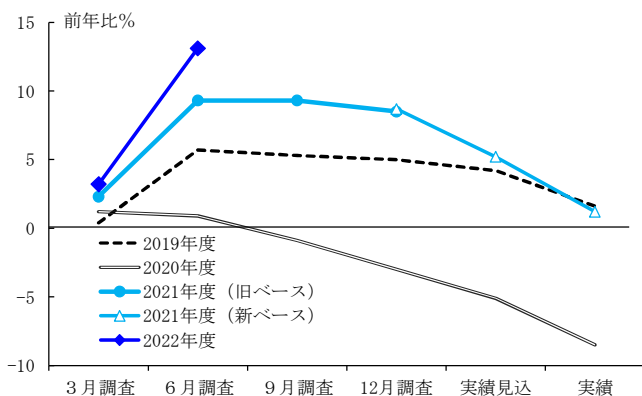
注：ドル・円レート実績は東京市場のスポット・レート17時時点。休日は線形補間した。
出所：日本銀行「短観」、「外国為替市況」

7. 設備投資計画 ～2022年度計画は前年比+13.1%となり、増加幅が拡大

2022年度の設備投資計画（ソフトウェア・研究開発を含み、土地投資を除く設備投資額）は全規模・全産業で前年比+13.1%と前年比2桁増の計画となった（図表9）。ただ、前回調査において同+5.2%と見込まれていた21年度の設備投資が、今回調査の実績では同+1.2%と小幅な増加に下方修正されている。21年度は設備投資に影響を与える経常利益が大幅な増益となったにもかかわらず、22年の年明け後の新型コロナウイルスの感染拡大やウクライナ危機によって、翌年度に先送りされた設備投資が多かったと推察される。こうした先送りされた投資案件が、22年度の計画を押し上げている可能性が高いことには注意が必要である。

2022年度の設備投資計画を項目別にみると、今回調査においても、設備投資全体の伸びをソフトウェア投資の伸び（前年比+15.5%）が上回る計画が続いている（図表10）。また、研究開発投資も前回調査に続き、底堅い計画となっている。足元の設備投資を取り巻く環境をみると、ウクライナ危機や海外経済の減速など、今後の企業業績を悪化させる可能性のある事象が多いことから、先行き設備投資計画は下方修正されるリスクをはらんでいる。そうした中でも、ソフトウェア投資や研究開発投資のように、企業が長期的な取り組みとして実施する傾向がある項目の投資が、設備投資全体を下支えすると考えられる。

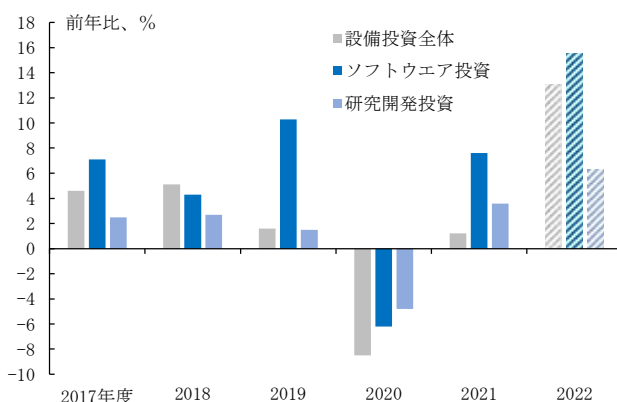
図表9 設備投資計画（全規模・全産業）



注：全規模・全産業ベース。ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額）。2021年12月調査以降の三角の表記は調査対象企業の見直し後の新ベース。ただし、21年12月調査は旧ベース公表値も記載。

出所：日本銀行「短観」

図表10 項目別の設備投資計画（全規模・全産業）



注1：全規模・全産業ベース。設備投資全体は、ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額）。

注2：2021年度までは実績。22年度は計画。

出所：日本銀行「短観」

(神奈川の「短観」)

業況判断 ～資源価格高騰の影響などにより全産業のD Iは3と前回調査から低下

神奈川県内企業の景況感は、前回3月調査に比べて悪化している。日本銀行横浜支店が発表した神奈川県分の業況判断D I（「良い」マイナス「悪い」）は、全規模・全産業で3となり、前回調査から3ポイント低下した（図表11）。製造業・非製造業別では、製造業の同D Iが前回調査比2ポイント上昇の3となった一方、非製造業の同D Iは同6ポイント低下の4となった。

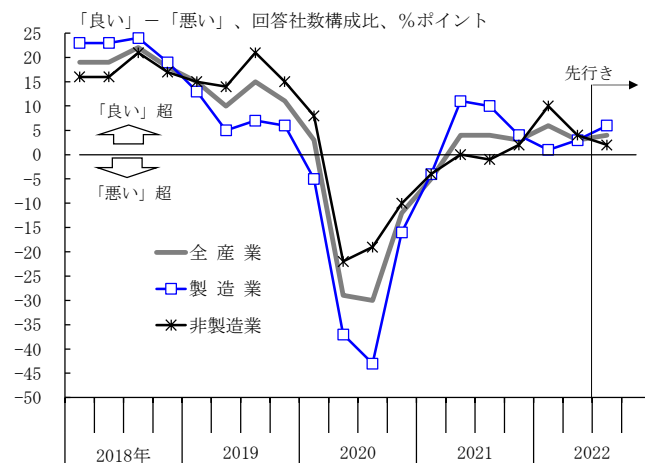
業種別に詳しくみると、製造業では素材（前回調査比8ポイント低下の-3）の低下が大きく、「悪化」超に転じた。資源価格の高騰を受けて、原材料費が上昇していることが、業況の悪化につながっているとみられる。また、はん用・生産用・業務用機械（同5ポイント低下の18）もD Iが低下した。

一方、輸送用機械は同24ポイント上昇の-8となった。県内企業では、部品の供給制約の影響は前回調査時に比べれば和らいでいるとみられる。

非製造業では、建設（同15ポイント低下の0）、運輸・郵便（同10ポイント低下の-17）の低下が目立った。資源価格の高騰による建設資材価格、燃料費の上昇が響き、業況が悪化したとみられる。また、小売（同12ポイント低下の-12）も大きく低下した。食料品などの価格上昇によって、仕入コストが上昇したことが影響したとみられる。

先行き（3か月後）の業況判断D Iは、全規模・全産業で4と今回調査に比べて1ポイント上昇する見込みである。製造業で業況の改善が見込まれている。

図表11 神奈川県業況判断D I（全規模）



本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。